笹川平和財団

海洋政策研究所
SASAKAWA PEACE FOUNDATION

アフリカの持続可能な開発推進に向けて：
日・アフリカ パートナーシップの強化と TICADプロセスの実効性向上を目指して

TICADに関するハイレベル専門家グループの提言

編集：笹川平和財団

協力：日本財団およびササカワ・アフリカ財団

2025年7月11日

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

現在、アフリカは国際的な経済・地政学的状況において、重要な転換点に立っています。再生可能エネルギー、デジタルイノベーション、重要鉱物といった分野が成長を牽引する一方で、高債務負担、インフレ、国際金融市場の不安定性といった課題にも直面しています。社会経済面では、急速に進む人口増加と都市化が、インフラ、教育、雇用などの分野に新たな機会をもたらすと同時に、社会的な負荷をもたらしています。

アフリカの人口は2030年までに約17億人、2050年には25億人を超え、世界人口の4分の1を占めると見込まれています。この人口増加は、経済成長を推進する要因となりうる一方で、特に食料安全保障や雇用創出において社会的な競合や不均衡性を生み出すリスクを孕みます。

日本財団は、1980年代よりアフリカにおける農業支援に取り組んできました。1984年、エチオピアで数百万人が餓死したとされる大飢饉が発生した際、ジミー・カーター元米国大統領、ノーベル平和賞受賞者であるノーマン・ボーローグ博士、そして当時の日本財団会長・笹川良一が協力し、アフリカへの農業支援を開始しました。その一方で、1986年にはササカワ・アフリカ財団を設立し、農業指導者の育成や零細農家の事業多角化支援を中心に活動を展開してきました。

食料安全保障を取り巻く世界の情勢は厳しさを増しています。気候変動や地政学的リスクに加え、アフリカでは急速な人口増加が進み、2050年には人口が現在の2倍、約25億人に達すると予測されています。このような状況の中、農業だけでなく、持続可能な食料供給源としての水産業・漁業の重要性がますます高まっています。

笹川平和財団では、水産業などを含むブルーエコノミー、あるいは海洋経済、海業といった課題について研究や政策対話を進めてきています。水産資源は、地域の食料供給の向上に貢献するだけでなく、漁村の経済活性化や雇用創出を促します。特に沿岸地域では、漁業が主要な生計手段であるにもかかわらず、技術やインフラの不足により十分な発展が見られていません。今後、アフリカにおいては、農業生産性の向上に向けた取り組みと併せ、漁業や水産業の分野においても人材育成、技術振興、資源管理の強化など、包括的な実施体制の強化が必要です。

アフリカの沿岸および海洋地域は総延長3万キロメートルを超える広大な空間を有しており、生物多様性に富んだ資源のもと、漁業や養殖業を通じて多くの人々の生計を支えています。海洋および内陸の漁業は、数百万人の生活を支えるとともに、動物性タンパク質の主要な供給源となっていますが、乱獲、生息地の劣化、気候変動の影響などにより持続可能性が脅かされています。養殖業は拡大を続けているものの、その潜在力を十分に実現できてはいません。今後の食料需要の増加を見据え、水産業は食料供給や栄養の改善、雇用創出、輸入依存の軽減などに貢献する可能性を秘めています。そのため、持続可能な漁業管理の強化、養殖業への戦略的な投資、コールドチェーンや市場アクセスの改善が、アフリカ全体の食料安全保障を高める鍵となります。

日本政府は1993年、アフリカの開発努力に対する日本および国際社会の支援を推進するため、アフリカ諸国の指導者との対話を促進する「アフリカ開発会議（TICAD）」を立ち上げました。発足から32年を経た現在、日本政府は2025年8月20日から22日にかけて、第9回TICAD（TICAD 9）を日本・横浜で開催する予定です。この間、アフリカは急速な社会経済的発展と制度改革を遂げてきました。また、アフリカを支援する国際的なパートナーシップも拡大し、多様化が進んでいます。こうした状況を踏ま

え、TICADの成果と課題を振り返り、アフリカが持続可能な開発を実現する上で、TICADの効果をさらに高める方策を見出すことが重要です。

このような背景のもと、笹川平和財団（SPF）は、日本財団（NF）およびササカワ・アフリカ財団（SAA）と連携し、TICADに関するハイレベル専門家グループ[i]を立ち上げました。ハイレベル専門家グループは2024年8月に第1回会合を開催し、それ以降2025年1月にかけて計4回の会合を重ね、政府関係者、民間セクター、学術界の有識者との意見交換を行いました。ハイレベル専門家グループは、アフリカの現代的な社会経済、環境、地政学的状況や将来予測、日本のアフリカ支援の進展と課題、さらには国際的なパートナーシップの広がり、そしてTICADと持続可能な開発に向けた日アフリカ協力の将来像など、幅広いテーマについて議論を行いました。

なかでも、漁業、養殖業を含む水産分野における日本とアフリカの連携強化は、アフリカにおける深刻な食料安全保障上の課題に対応するうえで、双方にとって大きな意義があると認識されました。日本は、持続可能な水産資源の管理、漁業および養殖技術、バリューチェーンの開発において高い専門性と経験を有しており、アフリカにおける人材育成、インフラ整備、知見の共有に大きく貢献することができます。

水産分野での日本とアフリカの連携を通じて、小規模漁業の近代化、気候変動に対し対応力があり適応型の漁業・養殖業の推進、漁獲後の処理や取り扱い、流通の改善による付加価値の維持・向上が期待されます。併せて、資源モニタリングや生態系に基づく管理手法に関する共同研究や投資は、水産業の持続可能性および収益性を高めます。持続可能で回復力があり、包摂的なブルーエコノミーの実現や食料安全保障の向上を目指す日本の協力は、アフリカ諸国の開発優先事項と合致しており、アフリカにおける長期的な持続可能な開発や食料安全保障の改善、生計向上に日本が積極的に貢献することが可能です。

ハイレベル専門家グループはこうした議論を踏まえ、その成果を基に在京アフリカ外交団議長等とも協議し、当財団がこれまでアフリカで取り組んできた食料の安全保障、特にブルーエコノミーを中心に提言をとりまとめました。

また、この提言は、アフリカの首脳や地域機関の幹部の経験のある方々を招き、2025年7月22〜24日に箱根において開催を予定している日・アフリカパートナーシップ 賢人会議において、その効果的な実現に向けた方途について議論を行い、7月25日に東京の笹川平和財団国際会議場で開催する特別国際シンポジウムでその成果を発表する予定です。また、シンポジウムの議論の成果は、2025年8月に横浜で開催される第9回TICADに併せて開催するサイドイベントにて参加する各国首脳と共有し、アフリカ諸国との連携強化を図ります。

この提言が、日本とアフリカのパートナーシップを一層深化させるとともに、TICADプロセスを今後さらに活性化し、実効性を向上させる契機となることを期待しています。

笹川平和財団 理事長 **角南　篤**	日本財団 名誉会長 **笹川　陽平**

アフリカの持続可能な開発推進に向けて：
日・アフリカ パートナーシップの強化とTICADプロセスの実効性の向上を目指して

提言要旨

総合的政策アプローチ

1 アフリカの可能性を引き出し、持続可能な成長を共に創る

アフリカ各国の優先課題を見極め、日本の技術力・経験・人的資源を最大限に活用することで、持続可能なブルーエコノミーの推進や農業生産の向上や食料流通の改善を含めた食料安全保障の強化を実現する。資源や人材といったアフリカの潜在力の具現化を図り、アフリカと日本の新たな共創を拓く。

2 包摂的で対応力ある社会づくりを後押しする

気候変動、経済的格差、社会的脆弱性といった複合的課題に取り組み、対応力があり全ての人々の生計改善や社会参加を促す持続可能性と包摂性の推進が不可欠である。日本は環境・経済・社会の各側面での知見を活かし、アフリカ各国や地域機関等と協働して、持続可能で対応力ある誰一人取り残さない社会づくりを推進する。

実施体制と制度的枠組みの強化

3 官民が一体となって、日・アフリカ交流を推進する体制を強化する

アフリカ開発会議（TICAD）の政府間連携の枠組みを基盤に、民間企業や団体、大学、研究機関、自治体、NGOなど多様な主体が連携し、アフリカとの協力関係を広げていく。日本やアフリカの持続可能な開発の実現に向けた交流の場や連携強化に向けた仕組みを拡充し、“オールジャパン”でアフリカに関わる体制を強化する。

4 多層的な政策対話の場を制度化し、連携を深化させる

日・アフリカ首脳間の対話の蓄積を活かしつつ、首脳経験者や研究者、NGO、企業、国際・地域機関などが参加する持続可能な開発推進に向けた政策・対話やステークホルダー連携強化の枠組みを制度化する。これにより、より多角的で包摂的な対話を通じた政策形成と実践を目指し、アフリカの平和と持続可能な社会づくり、繁栄の推進に向けた課題解決や取り組みを、アフリカの人々の声や視点を取り込む形で推進する。

5 起業家やスタートアップ（新規事業構築）を後押しする投資制度を整備する

インパクト投資ファンドの創設・拡充などを通じて、若者や起業家による新規事業や革新的取り組みの展開を支援する。JICAやアフリカ開発銀行などと連携を進め、社会課題の解決と収益性を両立する事業・ビジネスモデルの普及を図り、雇用・所得の創出に繋げる。

6 実践的な人材育成と社会実装を加速する能力構築プログラムを展開する

持続可能なブルーエコノミーや農業・地域振興分野で具体的な成果を創出するために、分野横断的な知見と現場での実践力を有する次世代の実行力あるリーダーを育成していくことが不可欠で、そのための人材・リーダー育成や研修プログラムを推進する。また、アフリカ支援を進めるにあたっては、日・アフリカの二国間協力やアフリカの地域機関を通じた協力に加え、アジア諸国やその他の国際機関を交えた三角協力の枠組みの活用も検討する。

7 実績や成果を可視化し、情報を戦略的に発信して共創の輪を広げる

アフリカ支援や連携の実績の数値や事例などに関する情報を集積、共有を進める。成功事例やインパクトを数値やストーリーで“見える化”し、政策関係者や市民社会との対話や連携を促進する。継続的な成果のモニタリングと評価を通じて、連携強化の実効性を高め、より多くの関係者の参画を促す情報発信を戦略的に行う。

アフリカの持続可能な開発推進に向けて：
日・アフリカ パートナーシップの強化とTICADプロセスの実効性向上を目指して

提言

総合的政策アプローチ

1 アフリカの可能性を引き出し、持続可能な成長を共に創る

- アフリカが有する豊かな多様性と資源は、計り知れない潜在力を秘めている。イノベーションの推進、制度強化、能力開発、効果的な資金調達、環境保護と長期的な持続可能性の確保を通じて、この潜在力の最適な活用が可能となるようその具現化を目指す。
- 急速な人口増加や工業化、社会経済リスク、資源需要の変化に対応するため、統計やデータ、科学的知見等を活用し、現実に即した政策立案や実施を促すと共に地域間協力、国際的なパートナーシップを強化する。
- アフリカの優先課題を見極めつつ、課題解決や取り組み推進に向け、日本の技術力、経験、専門性、人的資源等を融合させ、持続可能なブルーエコノミーの推進、農業生産の向上、食料流通の適正化、食料安全保障の改善、水資源管理、若手の実践的リーダー育成などの分野で効果的な支援や連携を展開する。
- 違法・無報告・無規制（IUU）漁業の根絶に向けては、港湾国措置協定（PSMA）の徹底実施、海上監視強化、衛星データの活用などによる持続可能な漁業管理と海上安全保障環境を改善する。
- 沿岸・海洋・内陸の生態系の持続可能な管理を推進し、食料安全保障の強化、生物多様性の保全、気候変動への適応力向上を図る。

2 包摂的で対応力ある社会づくりを後押しする

- 資源の保全や持続可能管理、インフラ整備、生態系保全、情報システム間の連携強化など、多様な分野で持続可能性と包摂性を高める施策を推進し、アフリカの持続可能な開発を進展させる。
- 気候変動の影響や地理的遠隔性などの諸要因により環境や格差など社会経済的な側面を含む多元的な脆弱性を有する島嶼部や沿岸地域などを含む地域においては、そうした複合的な課題解決に向け外部パートナーとの連携や戦略的対応策を講じ、地域社会の人々の生計改善や社会参加を促し脆弱性の軽減や持続可能性の向上を通じて誰一人とり残さない地域コミュニティの回復力強化や社会づくりを推進する。
- 陸上、沿岸、海洋生態系における革新的な食料生産アプローチを進展させ、増大する需要に応えると同時に生物多様性保全の目標達成に寄与する。

実施体制と制度的枠組みの強化

3 官民が一体となって、日・アフリカ交流を推進する体制を強化する

- アフリカ開発会議（TICAD）の政府間連携の枠組みを基盤に、民間企業や団体、大学、研究機関、自治体、NGOなど多様な主体が連携し、アフリカとの協力関係を広げる。
- 日本やアフリカの持続可能な開発の実現に向けた交流の場や連携強化に向けた仕組みを拡充し、“オールジャパン”でアフリカに関わる体制を強化する。
- アフリカと日本の官民が連携する経済フォーラムを制度化し、政府・企業・市民社会が共同プロジェクトに参画する枠組みを構築し、マッチングや協働活動を促進する。
- 文化的・経済的特性に配慮したコミュニケーション戦略を策定・実施し、パートナーシップ活動の情報発信を強化することで、国民の理解促進と相互信頼の醸成を図る。
- 日本の専門知識を活用し、水産物資源管理や持続可能な漁業・水産養殖、持続可能な農業などにおける革新的手法と能力開発を推進し、アフリカのブルーエコノミー、農業、食料安全保障の向上を支援する。

4 多層的な政策対話の場を制度化し、連携を深化させる

- 日・アフリカ首脳間の対話の蓄積を活かしつつ、首脳経験者や研究者、NGO、企業、国際・地域機関などが参加する持続可能な開発推進に向けた政策対話やステークホルダー連携強化の枠組みを制度化する。
- 首脳経験者や地域機関幹部等が参加するアフリカ賢人会議を定期的に開催し、より多角的で包摂的な対話を促進する。そうした対話や成果を共有しつつ、政策の実効性を見極めながら革新的・先進的政策を模索し、現在直面する課題の解決や中長期的な政策形成と実践に活かす。
- 政策対話を進めるにあたっては、多角的で包摂的な対話を通じた政策形成と実践を目指し、アフリカの人々の声や視点を取り込む形でアフリカの平和と持続可能な社会づくり、繁栄の推進に向けた課題解決や取り組みを推進する。
- 南南協力や三国間協力の枠組みを含め、二国間、小地域やアフリカ全域を対象とする枠組みなど、様々な枠組みの活用し、効果的な連携を積極的に推進する。
- 政府、民間部門、学術界、市民社会を巻き込んだ対話メカニズムを制度化していくのと並行して、日・アフリカの連携プロジェクトの共同設計やその実施を促進する。

5 起業家やスタートアップ（新規事業構築）を後押しする投資制度を整備する

- アフリカ開発銀行など関係機関と連携し、長期的な社会経済的・環境的成果に資するインパクト投資ファンドを創設・拡充し、持続可能な開発を支える官民連携型資金供給（ブレンデッド・ファイナンス）メカニズムを構築する。
- 若者や起業家による新規事業や革新的取り組み、社会課題解決に資する事業などの展開の後押しを重要な目的の一つとして位置づけ、インパクト投資ファンドによる投資やスタートアップ（新規事業構築）の支援を進める。
- JICAやアフリカ開発銀行などと連携を進め、既存事業や先行事例などの経験を踏まえ、社会課題の解決と収益性を両立する事業・ビジネスモデルの普及を図り、雇用・所得の創出に繋げる。
- 社会課題解決型の起業やスタートアップ（新規事業構築）の推進においても日本の知見や経験、強みの共有を図る。

6 実践的な人材育成と社会実装を加速する能力構築プログラムを展開する

- 持続可能なブルーエコノミーや農業・地域振興分野で具体的な成果を創出するために、分野横断的な知見と現場での実践力を有する次世代の実行力ある実践的リーダーを育成する。
- 実行力ある実践的リーダーの育成するために、大学や研究機関、政府や民間企業など様々な団体や専門家等と連携し、学際的、分野横断的で実務に即した事例などを交えた人材・リーダー育成や研修プログラムを立案し、実施する。
- 人材・リーダー育成プログラムを実施していくにあたっては、若者や女性の活躍推進（エンパワーメント）や地域社会組織の実務家などの育成などを重要な目的として位置づけ、アフリカの持続可能なブルーエコノミーの担い手となる起業家・実行力ある実務家を育成する。

7 実績や成果を可視化し、戦略的に発信して共創の輪を広げる

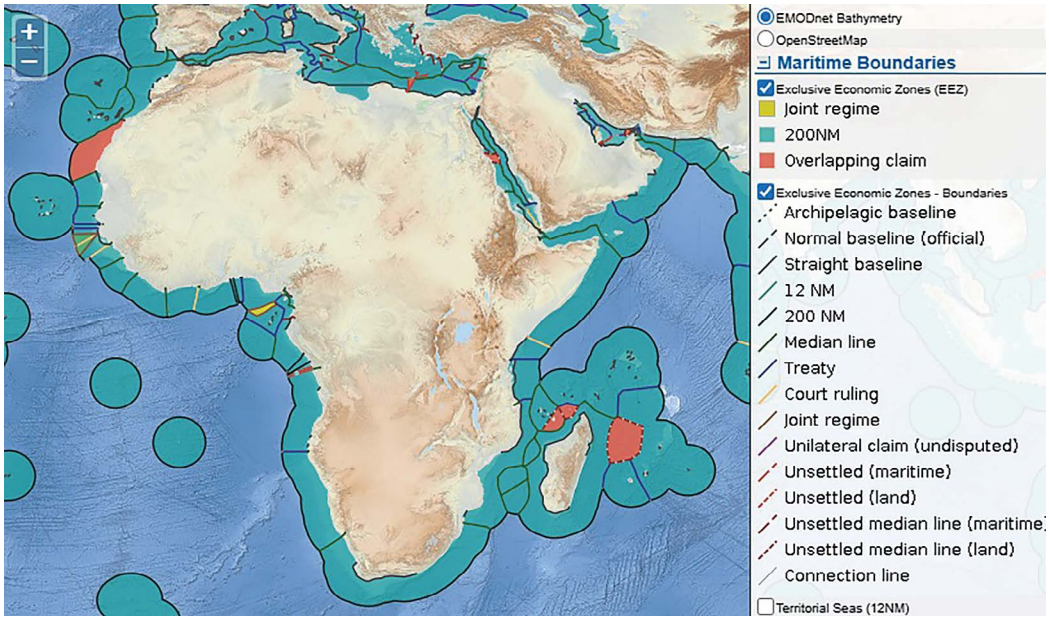
- アフリカ支援や連携の実績の数値や事例などに関する情報を集積、共有を進める。
- 進捗や成果を把握するために、指標設定やベンチマークを活用した継続的モニタリング・評価システムを導入・強化し、支援効果に関する情報共有や透明性を向上させ、連携事業の有効性・実効性を高める。
- 成功事例やインパクトを数値やストーリーで“見える化”し、政策関係者や市民社会との対話や連携を促進するとともに、参画を促す情報発信を戦略的に行う。

背景と根拠

政策的背景

海洋および海洋に基づく経済活動は、持続可能な開発および貧困削減において極めて重要な役割を果たしている。ブルーエコノミーには、漁業・養殖業、海運、観光、再生可能エネルギー、鉱物資源・化石燃料の採取、ブルーカーボン（マングローブ、海草床、干潟など）、および海洋生物多様性の保全が含まれる。経済成長、社会的包摂、生計の向上と、海洋および沿岸地域の環境持続可能性との調和が、ブルーエコノミーの核心的課題である。政府、国際機関、研究機関、NGOはこれらの目標達成に向け、海洋資源の保全と持続可能な利用を積極的に推進している。

アフリカにおいてブルーエコノミーは重要な政策分野であるが、その政策や実施体制強化が進められているものの課題も多くある。アフリカの沿岸および海洋地域は海岸線が総延長3万キロメートルを超える領海・排他的経済水域（EEZ）から構成される広大な海洋空間を有しており、ブルーエコノミーの潜在的可能性が高い（図1）[1]。また、海面や沿岸、汽水域だけではなく、内水面漁業や養殖も重要な産業で食料供給源および収入源として重視されており、海面だけではなく、内水面も含めた水圏生物資源の生産を含めた広い意味での持続可能なブルーエコノミーを展開していく意義も指摘されている。2018年にケニアで開催された「持続可能なブルーエコノミー会議」では、海運、観光、エネルギー、漁業、気候変動、廃棄物管理分野での取り組み強化が強調された[2]。アフリカ連合（AU）は2019年に「アフリカブルーエコノミー戦略」を採択し、ブルーエコノミーの推進を持続可能な開発推進の施策の重要な柱として位置付け、その実施を進めている[3,4]。ブルーエコノミーはアフリカに約3,000億ドルの経済効果と4,900万人の雇用を創出しており、これが2030年には約4,000億ドルと5,700万人、2063年には約6,000億ドルと7,800万人にそれぞれ達することが見込まれている[5]。



Marine Region（2025）

図1　アフリカ諸国とEEZ

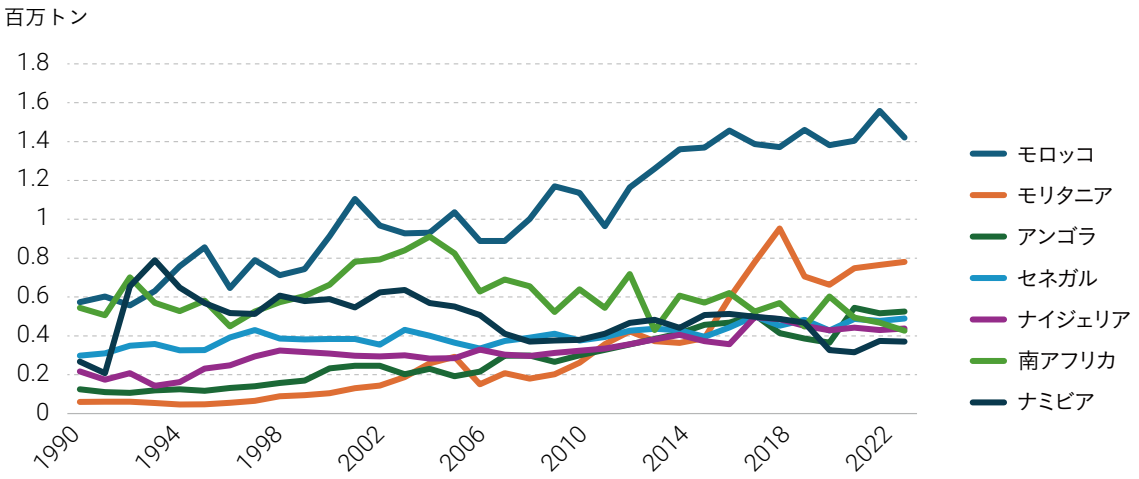
一方、ブルーエコノミーの政策推進についての各国の実施状況は多様である。南部アフリカを例にとれば、モザンビークでは成長傾向が見られる一方、南アフリカ、アンゴラ、ナミビアでは停滞または低下の傾向がある。具体的には、南アフリカとナミビアの漁獲量は横ばいであるのに対し、アンゴラとモザンビークでは増加している。水産物の輸出ではナミビアが主導的立場にある一方、南アフリカとモザンビークは純輸入国である。南アフリカは水域の15%以上を保護区域に指定しているが、他国は保護策の進展が遅れている。観光業は南アフリカ、ナミビア、モザンビークの3カ国で好調であるが、アンゴラは例外である。エネルギー生産は依然として化石燃料に依存しており、再生可能エネルギーの開発は初期段階にとどまっている。これらの状況から、南部アフリカにおけるブルーエコノミーには一定の進展がみられるものの、さらなる研究と人材育成が喫緊の課題であることが示唆される。

ブルー・ファイナンスは気候変動対策と自然保全金融の分野で急成長しており、投資家や金融機関の関心を集めている。これにより、海洋生態系の保護、清潔な水の確保、持続可能なブルーエコノミーの促進を支援する資金調達が加速する。ブルーボンドなどの金融手法は、海洋保護、水資源管理、海洋汚染削減、持続可能な海運、エコツーリズム、洋上再生可能エネルギー、養殖業などの分野で活用されている。アジア開発銀行（ADB）や世界銀行国際金融公社（IFC）が支援するセーシェル、日本、インドネシア、フィジー、フィリピン、タイ、モルディブなどは注目すべき成功事例である。セーシェルは2015年にブルーボンドを発行し、2020年には世界銀行の債務保証と地球環境ファシリティ（GEF）の低利融資を活用して海洋保護を推進している[6]。

アフリカのブルーエコノミー推進は、アフリカ連合（AU）、アフリカ開発銀行、および複数のサブ地域機関による政策調整と金融協力によって加速されている。現在、アフリカ54カ国のうち38の沿岸国および島嶼国がブルーエコノミーを導入しており、地理的・社会経済的条件は多様である。アフリカ全域を対象とする地域機関に加え、5つの小地域機関が政策調整と協力を推進している。

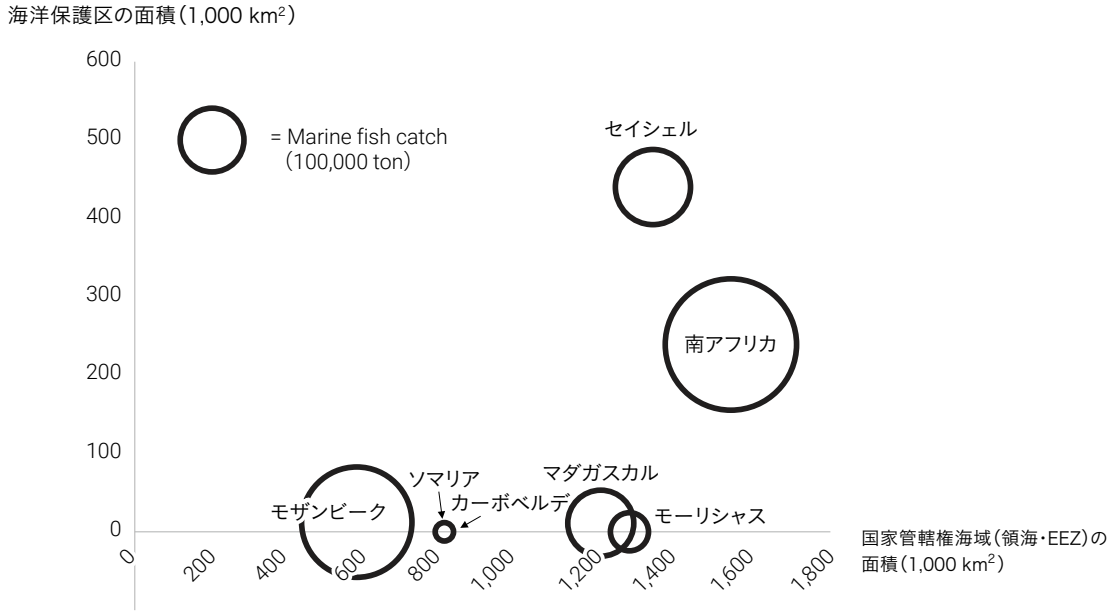
アフリカの持続可能なブルーエコノミーと海洋管理

アフリカの人口は2030年までに約17億人、2050年には25億人を超え、世界人口の4分の1を占めると見込まれている[7,8]。2013年から2023年にかけて、アフリカの人口は約3億2,000万人増加し、過去10年間で28.1％の成長率を記録した[9]。アフリカ全域での海面漁獲量は増加傾向にあるが、国別では漁獲量の増加、横ばい、減少といった幾つかのパターンが見られる（図2）。人口増加により、タンパク質を主とする食料需要が大幅に高まり、沿岸地域での過剰漁獲が深刻化している。このため、海洋保護区（MPA）の設置を求める声が強まっている。アフリカ各国の排他的経済水域（EEZ）内におけるMPAの指定状況は大きく異なる。セーシェルでは水域の32.8％がMPAに指定されており、ガボン（28.8％）、スーダン（16.1％）、南アフリカ（15.5％）がこれに続く[10]。一方、モザンビークはわずか2.1％にとどまり、モーリシャスとカーボベルデは面積が極めて小さい（それぞれ50平方キロメートル、5平方キロメートル）ものの割合はほぼゼロである。さらに、指定されたMPAにおける保護措置の実効性が限定的であることから、各国政府はその実態に懸念を抱いている。国家管轄権海域と海洋保護区の広さ、それに漁獲量を比較してみると、南アフリカやセーシェルは海域が大きい中で海洋保護区を設定している面積が大きく、かつ、相応の漁獲量を維持していることがわかる（図3）。



FAO FishStatJ (2025)

図2 アフリカ諸国上位7か国の漁獲量とその推移（1990—2023）



注: カーボベルデとソマリアは類似の数値のため円が重複
Fishstat (2025) および Protected Planet (2025) より作成

図3 アフリカ海域上位7か国の国家管轄権海域、海洋保護区、漁獲量

アフリカの観光業

COVID-19パンデミックは南アフリカの海洋観光、とりわけクルーズ観光や沿岸観光、関連産業に深刻な打撃を与えた。クルーズ船の入港禁止や港湾運営の縮小により、観光客数が著しく減少し、観光業に依存する沿岸地域コミュニティに大きな影響を及ぼした。初期のロックダウンに伴い、非必須港湾サービスが閉鎖されたことも業界の回復を阻害。現在も安全面の懸念、規制上の障壁、不十分な政府支援により回復は遅れている。制限緩和後もパンデミック前の水準に回復できず、観光客の信頼低下と国際旅行の減少がその要因となっている。

アフリカにおける違法・無報告・無規制（IUU）漁業

アフリカ西海岸および東海岸の活発な漁業活動にもかかわらず、海上法執行機関は漁船の動向把握に苦慮している。南部アフリカ沖、およびギニア湾での漁船の操業状況に関する衛星データでは、沿岸域で操業する漁船、これらは主に沿岸国の船と考えられるが、それに加え多数の漁船がEEZの境界線の外側の公海で操業していることがわかる（図4、図5）。公海での操業漁船は遠洋漁業国の船籍であるものが多い。このため、アフリカ諸国の領海およびEEZにおけるIUU漁業に関する懸念が高まっている。特に、地域漁業管理機関や関係規制機関との連携の改善などの課題が指摘されている。

2016年発効の港湾国措置協定（PSMA）は、違法漁業に関与する船舶の港湾アクセスを厳格に制限し、違法漁業の根絶を目指すものである。南アフリカ、モザンビーク、ナミビア、アンゴラなど南部アフリカの一部の国はPSMAに加盟しているが、多くの国は未加盟であり、地域的な対応が限定的だ。多くの国では、衛星画像や自動識別システム（AIS）などの技術を用いた漁業監視のための資源・技術・政治的意思が不足している。

地球温暖化の影響で世界的に海水温上昇が確認されており、そうした海水温上昇が沿岸や海洋生態系、魚類の生息地や回遊経路などに影響を及ぼすのかが懸念されている（図6）。海域によっては、魚類が移動してしまったり、魚種の構成が変わってしまうなどの影響が懸念されている。また海域によっては風力の増大により海水温が低下している場所があることも報告されており、そうした海水温の低下の影響も併せて把握していくことが必要である。漁獲量の減少や漁獲魚類の大きさの縮小などは、海水温

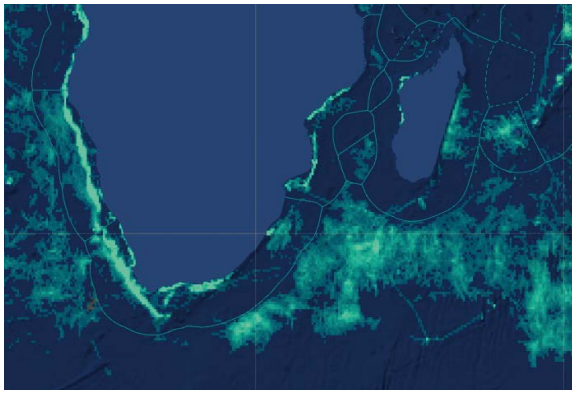
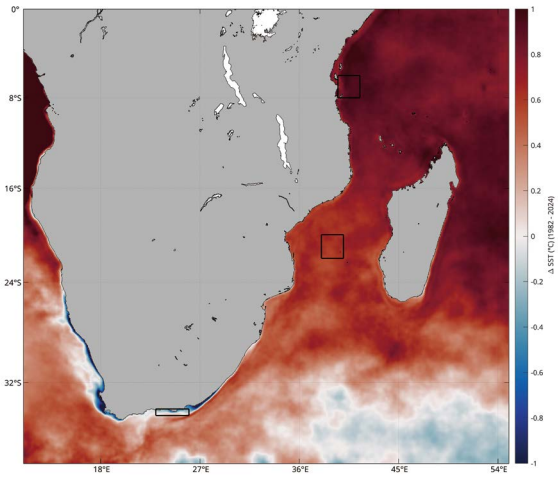


図4　南部アフリカ・西インド洋における漁船操業状況（2025年7月）

Global Fishing Watchより作成

図5　ギニア湾における漁船操業状況（2025年7月）

Global Fishing Watchより作成



Robert, M.（2025）

図6　南部アフリカ・西インド洋の2025年5月の海面水温偏差（1982—2024年平均との比較）

上昇や海洋環境の変化だけでなく、乱獲や海水汚染、沿岸地域の開発による生物生息域の減少など人為的な影響と複合的に絡み合っている。こうした様々な要因を見極めながら、対策、気候変動適応策などを模索、実施していく必要がある。

総合的・俯瞰的な政策視点

持続可能なブルーエコノミーを推進していくためには、持続可能な漁業管理や乱獲・違法-無報告-無規制（IUU）漁業の廃絶の他、海洋環境劣化の防止や海洋環境の再生、気候変動対策や海洋生物多様性の保全など、俯瞰的な視点に立って様々な政策を複合的に組み合わせ、総合的な取組を進める必要がある（図7）

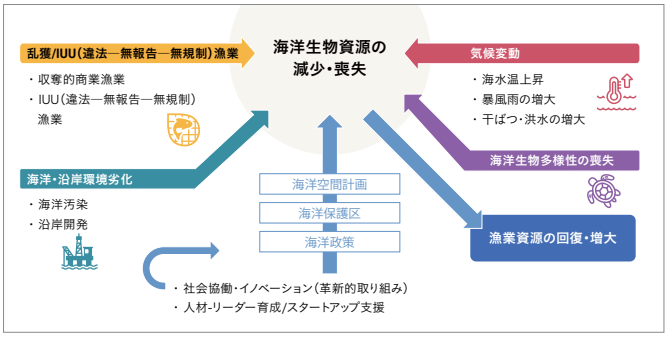


図7　海洋環境変化と影響

アフリカ地域およびサブ地域協力のための制度的枠組み

2002年に設立されたアフリカ連合（AU）は、中央、東、北、南、西アフリカの5つのサブ地域を含むアフリカ諸国の政策調整を担う。アフリカ開発銀行はAUと連携し、食料生産、エネルギー、産業成長、生計向上に関するプロジェクトを通じて持続可能な開発を支援している。2001年に発足し、2018年にアフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）へ再編された「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）」は、能力開発と持続可能な発展に注力している。

国連アフリカ経済委員会（ECA）およびサブ地域機関の役割

国連アフリカ経済委員会（ECA）をはじめとする主要機関は、特定分野での協力イニシアチブを通じて持続可能な開発を支援している。サブ地域レベルでは、アラブ・マグレブ連合（AMU）、政府間開発機構（IGAD）、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）、南部アフリカ開発共同体（SADC）などの組織が、それぞれの地域内における協力を促進しており、一部の国は複数のサブ地域機関に加盟している。

アフリカのブルーエコノミー振興と日本・国際社会との連携

南アフリカはアフリカ大陸の他の沿岸国と比較して大きな経済規模を誇り、南部アフリカ地域の重要な輸送拠点として機能している。モザンビークとナミビアも、インド洋における海洋安全保障、水産資源管理、再生可能エネルギーの推進において重要な役割を担っている。2023年4月から5月にかけて、当時の岸田文雄首相がエジプト、ガーナ、ケニア、モザンビークの4カ国を訪問した際、モザンビークを「自由で開かれたインド太平洋における接続性強化および同国ならびに周辺地域の成長促進の重要な港湾ハブ」と位置付けて強調した。ナミビアは南アフリカの大西洋側に位置し、冷たいベンゲラ海流と温かいアンゴラ海流が交わる豊かな漁場として知られている。

2018年、ノルウェー政府はケニア、ガーナ、ナミビアを含む「持続可能な海洋経済構築に向けたハイレベル・パネル」を設立した。2018年から2023年にかけて、同パネルは持続可能なブルーエコノミーを推進していくに重要な課題について、漁業や水産業、海洋保全やIUU漁業の撲滅など多岐にわたって知見を集積し、首脳や政策実施者などに施策の立案や実施、国際連携の推進を後押しする情報の提供や政策提言、政策対話を進めてきた。今後はそうした知見を他の国々とも共有し、持続可能なブルーエコノミーをアフリカ全域で進めていくことに貢献していくことが期待されている。

社会・生態学的システム枠組みを踏まえた政策立案・実施支援

持続可能なブルーエコノミーを推進していくためには、漁業資源や藻場、サンゴ礁、マングローブなどの生態学的・生物学的側面や気候変動などの地球システム学的側面などを踏まえた上で、漁獲量や収入といった社会経済的側面、さらには海洋政策や漁業政策、行動計画などの政策的な側面などを包含する枠組みで政策の立案や実施を進めていく必要がある（図8）。

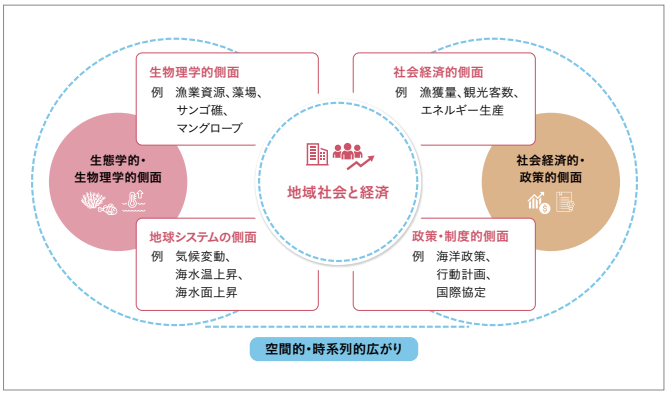


図8　社会・生態学システム枠組み

持続可能で適応型漁業を実現するための要素

持続可能な漁業や水産業を実現していくためには、様々な施策を複合的、総合的に組み合わせて実施していく必要があり、そのためには技術支援や資金供与、更には人材育成などが求められる（図9）。そこには分野横断的な社会協働や科学に基づく政策推進、実証型研究など様々な取り組みが考えられる。

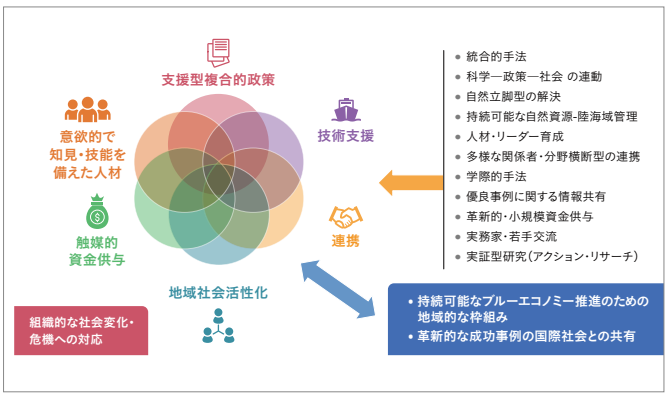


図9　持続可能で適応型漁業を実現するための要素

持続可能なブルーエコノミーのための多様な関係者/分野横断型の連携

ブルーエコノミーの推進には多様なステークホルダーや分野横断型の連携や社会協働が重視されている。共通便益や相乗効果の創出や二律背反の適正化なども重要である。そうした政策要素を既述の通り、海洋環境の変化、気候変動や海水温上昇といった要因や地政学的事象などを踏まえながら効果的な施策の立案や実施を進めていく必要がある（図10）。

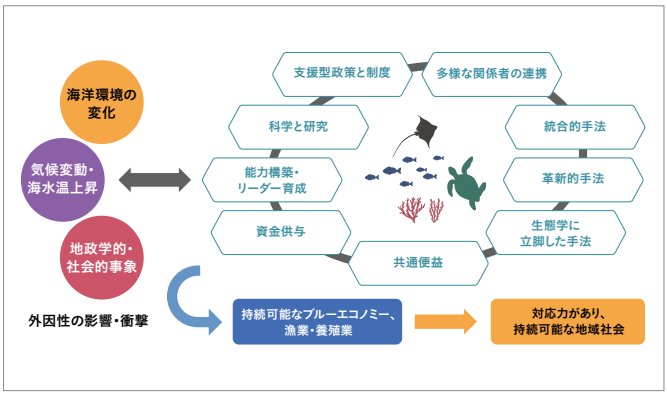


図10　持続可能なブルーエコノミーのための多様な関係者/分野横断型の連携

こうした施策の効果的実施には、事業やビジネスモデルを構築して実践していく知見や技能を備えた人材、実践的なリーダーが必要である。生態学や生物学を専攻した学生や若者は持続可能なブルーエコノミーの事業やビジネスを展開しようとすれば、法制度や資金確保や利用（ファイナンス）、プロジェクト管理、組織運営など様々な知見を必要とする。同様に社会科学を学んだ学生や若者は、生物学や生態学、地球システム学などの知見を体得することが持続可能なブルーエコノミーの推進には重要である（図11）。こうした実践的、学際的、分野横断的な知見や技能を短期的に習得できるようなリーダー育成プログラムは今後、持続可能なブルーエコノミーを推進する、あるいはそのための社会的能力構築や国際連携を展開していく上で有用視されている。

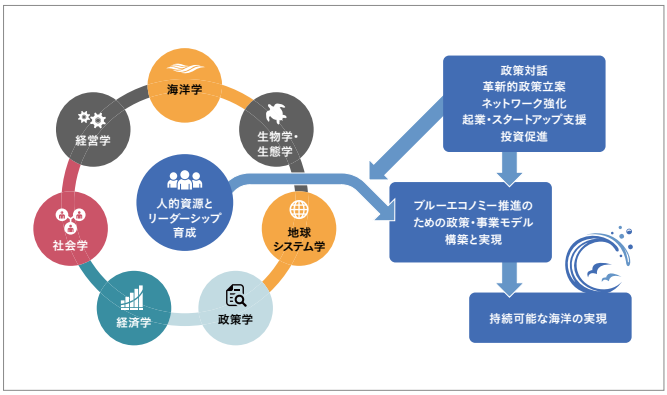
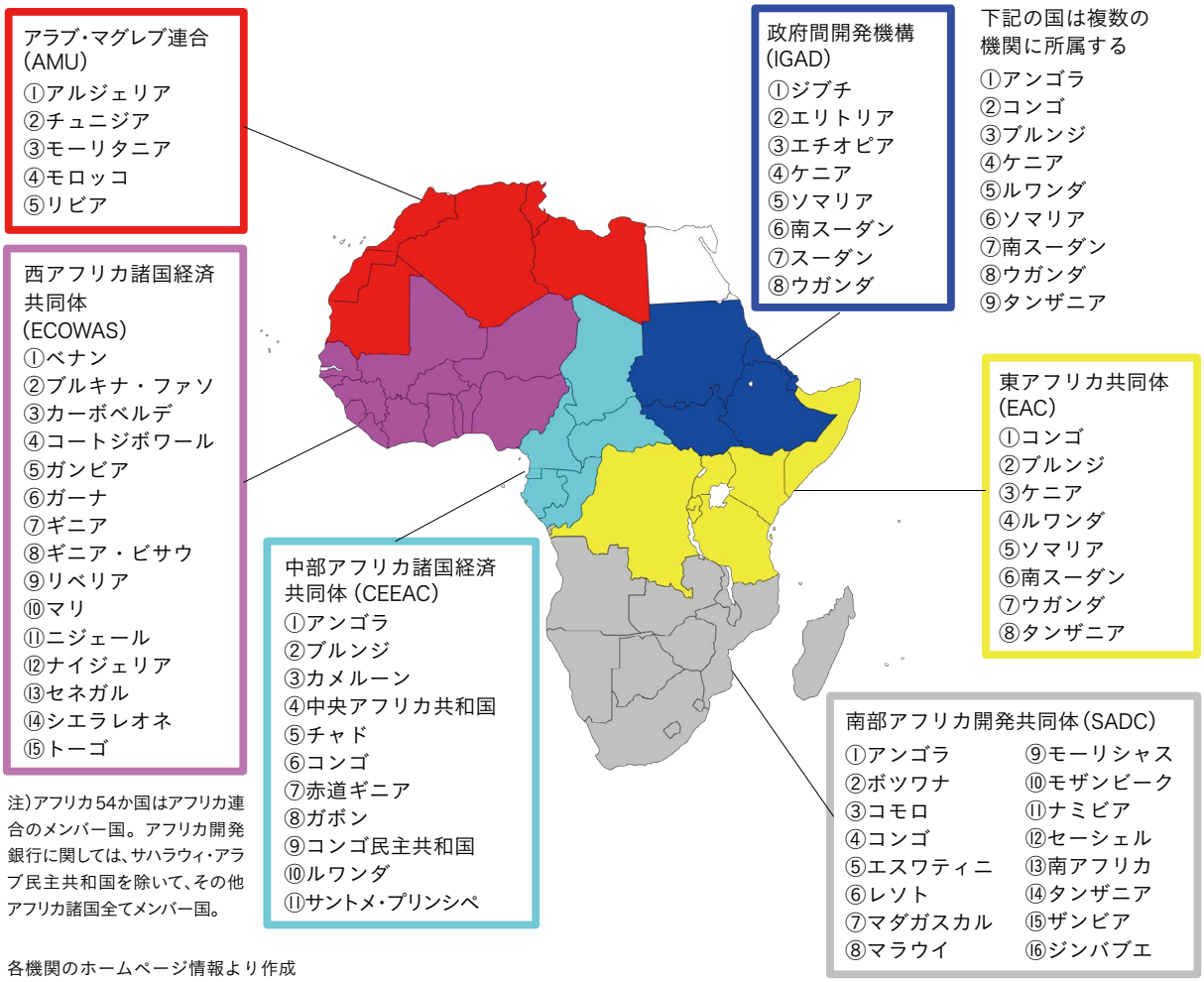


図11　学際的・実践的人材―リーダー育成と政策・事業モデルの構築

今後の展望

海洋資源の保全と持続可能な利用は、アフリカにおける喫緊の政策課題である。特に人口増加や経済発展に伴い資源利用が拡大することが予想されるため、地域政府は違法漁業対策に包括的なアプローチを採る必要がある。保護区域の監視体制強化に加え、貧困対策や代替収入創出、教育支援、持続可能な漁業への取り組みを通じた社会的側面への対応も重要である。また、政策分析や研究は変化する状況に柔軟に対応すべきであり、政府は持続可能なブルーエコノミー促進のために機関の構築と社会的能力の強化に努める必要がある。

アフリカにおける持続可能なブルーエコノミーの推進に向けてはアフリカ連合やアフリカ開発銀行といったアフリカ全域を網羅する地域機関に加え、様々な小地域機関の枠組みを活用した連携などが有用視される（図12）。2国間連携に加え、こうした地域的あるいは小地域的な制度的枠組みを活用しながら、持続可能なブルーエコノミーの推進や食料安全保障の改善に向け日・アフリカが連携を展開していくことが期待されている。



注）アフリカ54か国はアフリカ連合のメンバー国。アフリカ開発銀行に関しては、サハラウィ・アラブ民主共和国を除いて、その他アフリカ諸国全てメンバー国。

各機関のホームページ情報より作成

図12 アフリカの小地域機関

1 UNESCO-IOC (2022) New roadmap sets out nine priority actions for the implementation of the Ocean Decade in Africa. https://oceandecade.org/news/new-roadmap-sets-out-nine-priority-actions-for-the-implementation-of-the-ocean-decade-in-africa/?utm_source=chatgpt.com.

2 The Government of Kenya (2018) Report on the Global Sustainable Blue Economy Conference, 26 – 28 November 2018. http://kenyaforimo.kma.go.ke/wp-content/uploads/2019/11/SBEC-FINAL-REPORT-8-DECEMBER-2018-rev-2-1-2-PDF2-3-compressed.pdf.

3 African Union (2019) Africa Blue Economy Strategy. https://faolex.fao.org/docs/pdf/au228027.pdf.

4 Kobayashi, M. (2024) Leveraging the Blue Economy for Sustainable Development. In: Chakrabarty, M. and Neer, L. eds. After the Great Fall – Revival and Restoration in Africa. Observer Research Foundation, pp. 133-146.

5 World Bank (2022) Blue economy in Africa: a synthesis https://www.worldbank.org/en/topic/environment/brief/blue-economy-for-resilient-africa-program.

6 World Bank (2018) Seychelles launches World's First Sovereign Blue Bond. https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2018/10/29/seychelles-launches-worlds-first-sovereign-blue-bond.

7 United Nations (2024) World Population Prospects 2024: Summary of Results.

8 UN Economic Commission for Africa (2025) As Africa's Population Crosses 1.5 billion, The Demographic Window Is Opening; Getting the Dividend Requires More Time and Stronger Effort. https://www.uneca.org/stories/%28blog%29-as-africa%E2%80%99s-population-crosses-1.5-billion%2C-the-demographic-window-is-opening-getting#:~:text=Africa%20has%20been%20at%20the,1%20in%2011%20in%201960.

9 Economic Commission for Africa, Africa's Statistics, https://ecastats.uneca.org/data/.

10 Protected Planet, "Protected Area," 2024, https://www.protectedplanet.net/en/thematic-areas/wdpa?tab=WDPA.

〈参考資料*〉

アフリカ開発会議に関するハイレベル専門家会議

第１回会合　2024年８月23日

笹川平和財団

開催結果概要

来年８月に横浜で第９回アフリカ開発会議が開催されるのに先立ち、2024年８月24-25日に閣僚会議が開催されるのを機に、ハイレベル専門家会議を立ち上げ、アフリカ開発やアフリカとの連携に携わる関係者が議論を行うことなった。この会議では、アフリカ開発会議の更なる効果的な発展や日・アフリカ連携の有意義な展開を目指し、アフリカ開発会議のこれまでの成果や今後の展開の可能性を議論し、将来的な構想を取り纏め、日本政府に提言書を提出する目的を確認した。主な議論の内容は下記の通り。

・アフリカ開発会議は当初は日本独自の取組としてアフリカ諸国を含め国際社会からの注目が高かったが、中国、EU、韓国、アラブ諸国をはじめ多くの国と地域が類似の取組を行うようになり、日本のアフリカ会議の独自性・先進性を示していく必要がある。

・広域的、包括的な手法も重要であるが、総花的で抽象的な議論で終わることのないよう、**具体性を模索する**ことは重要。その上で、人口増大、食料の逼迫、若者の失業などのアフリカの現状を踏まえ、連携の効果の高い分野を深堀する側面を併せ補完する手法も有効となりうる。

・アフリカにとり、**食料安全保障**は重要な課題である。持続可能な漁業・養殖業などは日本が得意とする分野で他の国々では対応できていない課題であるので、**ブルーエコノミー**は日本の対アフリカ連携の柱とすべき。農業では土壌肥沃度向上のため域内向けの**肥料生産**が有用視されている。他にも**水資源管理、医療、ものづくりのための技術者養成**（高専：高等専門学校制度等）、**人材育成、投資**などは日本が対アフリカ連携で実績を示せる分野である。これらを通じ**若者の雇用創出**がアフリカ地域の安定的な発展に重要である。

・日･アフリカの２国間連携だけではなく、**ASEAN、インド**などを絡めた南南協力のような枠組みも有効である。

・政府間の協議・連携強化は重要。一方でより具体的なアフリカとの連携を考える上では、民間企業や団体の参画を促すことも有用。その意味では、アフリカ経済人を併せて招聘し、**日本企業とのマッチング**を図ることは有効となりうる。**アフリカの企業家が関わるグループ**等との連携も有用。アフリカ実務家・専門家から情報を収集することは役に立つ。

・アフリカの発展を牽引する有識者との対話を行うために、**賢人会議**を開催し、アフリカの指導者と時間をかけた本音での対話を行う場を設定することが望ましい。過去にアフリカ開発賢人会議が立ち上げられたことがあったが、１回きりの開催で継続しなかった経緯がある。

・**駐日アフリカ諸国の大使**やアフリカ出身の有識者、また、アフリカでの事業や経済、政治等俯瞰的観点から事業や研究に携わる**日本人実務家・専門家**からの情報収集は有用。**アフリカのJICA事務所**関係者や専門家、実業家などから日・アフリカ連携強化に向けた視点について情報収集を行うことは役に立つ。

・**アフリカ地域会議やG20**等の関連会議などでの情報収集も有用。

・アフリカ開発会議では、アフリカの実業家などの取組を日本の人達に紹介する**展示ブースの設置**などは有用視できる。

*TICADハイレベル専門家会議の議論の結果概要は事務局である笹川平和財団が重要と思われる要点を取りまとめた。

アフリカ開発会議に関するハイレベル専門家会議

第２回会合　2024年10月４日

笹川平和財団

開催結果概要

来年８月に開催予定の第９回アフリカ開発会議に向けた機運向上を目指し、標記第２回会合を開催したところ、主な議論の内容は下記の通り。

・**アフリカを取り巻く国際連携の状況は大きく変化**しており、今年９月にはインドネシアが第２回インドネシア―アフリカフォーラムを開催（9/1-3、於: バリ）、中国が中国―アフリカ協力フォーラムサミットを開催（9/2、於: 北京）し、対アフリカの経済協力を発表している。BRICSは設立５か国のメンバーに加え新規メンバーの追加参加やマレーシアなどがパートナー国となることが想定されている。

・2025年の第９回TICADではその頃にインドネシアがバンドン会議70周年の国際会議を開催する案がある一方、アフリカ諸国はフランス軍の撤退要求やフランス政府に対する植民地政策下での圧制に対する賠償金要求などを突き付けている。BRICSを含むグローバル・サウスの発言力が一層拡大する可能性がある中、アフリカを取り巻く国際情勢の変化を踏まえ、**TICADの特性**を示していくことが肝要である。

・８月に開催されたTICAD閣僚会合では、未来志向の課題解決、若者と女性、連結性と知のプラットフォームを中心に議論を行い、共同コミュニケを採択した。民間投資を含め、**日アフリカ関係の強化**に向けた取り組みの推進に期待が示された。多元的脆弱性指標（MVI）などの運用可能性についての情報収集等は有用である。

・国際協力機構（JICA）はアフリカへの支援をアフリカ連合（AU）の開発戦略画であるアジェンダ2063を踏まえ、産業やインフラ開発、貿易推進、保健、教育、農業、エネルギー、平和と安定、企業家支援や人材育成など**多面的な分野で広域事業を展開**している。また、**企業家支援プロジェクト**（NINJA, Next Innovation with Japanなど）は有意義な取り組みで今後の発展的展開が期待されている。

・国際貿易振興機構（JETRO）はアフリカ９か国に現地事務所を設置し、日・アフリカ経済関係の促進を支援しきている。アフリカの経済規模はアジアに匹敵する規模に成長してきている。内外の民間企業の交流プラットフォームであるJ-Bridgeによる**スタートアップ・新規事業立ち上げ支援**や**有望市場**および**水素燃料の潜在性**に着目した経済交流の機会の創出を支援し、12月にはコートジボアールのアビジャンで投資フォーラムの開催を予定している。

・日・アフリカ連携の強化を進めるにあたっては、**協力関係の見せ方**と**メッセージの出し方**を工夫していく必要がある。**アフリカにニーズ**をいかに汲み取り、特性を打ち出せる内容を示していくことが必要である。人口が増大するアフリカで希望を失いつつある**若者に向き合う**ことは有用。**雇用創出**や**所得向上**などが多くの人々のニーズに呼応する。

・**ブルーエコノミー**の分野での日・アフリカ連携は比較的実績が少なく、こうした分野での特性を示していくことは有用。漁船などの乗組員としての活用は**雇用創出や所得向上**にも資する。アフリカでは内水面漁業や養殖も重要で、海面と内水面の双方を包含するブルーエコノミーの枠組み構築をアフリカとの関係で当てはめていくこともアフリカのニーズに応えていく上で役立ちうる。

アフリカ開発会議に関するハイレベル専門家会議

第３回会合　2024年12月17日

笹川平和財団

開催結果概要

2025年８月に開催予定の第９回アフリカ開発会議に向けた機運向上を目指し、標記第３回会合を開催したところ、主な議論の内容は下記の通り。

・**人材育成を含めた中長期的な視点に立脚したアフリカ投資と事業展開**が重要である。農園作業の知識や技術の習得を進め、生産性向上のみならず従事者の雇用と収入を保障していくことが事業の実効性を高め、投資家と労働者そして地域経済に恩恵をもたらす。漁業面では国や地域によっては魚食文化や生業としての漁業が浸透していないところがあり、遠洋漁業国による**収奪的漁業や乱獲が生じないように資源管理**を行う必要がある。**養殖面では餌の持続可能性**が重要で、輸入魚粉は高価でまた小型魚の過剰漁獲が資源量の低下にながるのではとの懸念があり、廉価で持続可能な餌の確保が課題となる。若者が日本に来て農業・漁業分野での研鑽を積み、母国で事業に関わるといった**人材育成と能力構築の循環が構築**されることが望ましい。

・対アフリカ貿易や投資の伸びは堅調であるが、日本からの投資についてはリスク評価の過程で積極的な対応が先送りされる事例がある。グローバル化する世界経済の中でアフリカとの経済交流を行わない**不作為のリスク**というものも併せて考慮すべきである。アフリカにおける日本企業の存在感は数としては優位性が劣るが、堅実な実績を積み重ねてきており、今後、経済構造や市場が変容していく中で調達なども含め**バリューチェーンを含めたアフリカ経済での存在感**を着実に確立していく必要がある。そこでは、**若い世代との交流**が重要である。

・アフリカとの連携は**アフリカのニーズや現状を踏まえプログラムを構築する共創（co-creation）**の視点が重要である。人間の安全保障や、経営や事業の生産性向上に向けたカイゼンや小規模園芸の自立化や振興（SHEP、Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion/市場志向型農業振興）などの実績がある。水産分野では放流や養殖、食文化など**日本の得意分野を踏まえたアフリカとの連携**が有用視される。

・アフリカでは政権交代や与党の相対的支持率低下など政治状況に変化が生じており、その背景には経済的な苦境や失業などの課題が考えられ、アフリカとの連携を模索する上で、雇用創出や食料安全保障への貢献などは意義が高い。**アフリカおよび世界情勢の進展を踏まえ、実効性の高い日・アフリカ連携**が推進されることが期待される。

・我が国にとってのアフリカの重要性に鑑み、特定の重要課題等について議論を深めることを目的とし、**アフリカの主要な首脳、有識者、シンクタンク関係者等が毎年訪日もしくは往訪し意見交換する機会**を設けることは、日本がアフリカとの連携に積極的・継続的な関与を推進し、対外的に示す上で必要である。

アフリカ開発会議に関するハイレベル専門家会議

第４回会合　2025年１月27日

笹川平和財団

開催結果概要

2025年８月に開催予定の第９回アフリカ開発会議に向けた機運向上を目指し、標記第４回会合を開催したところ、主な議論の内容は下記の通り。

・アフリカで事業を行うには、事業収益を上げるというビジネスモデルの構築を目指すのと併せて、そこで暮らし、働く人たちの**生計改善などを並行して行う必要がある。健全な地域社会の構築**、学校や診療所、衛生改善など、人々が安心して暮らし、仕事ができる環境を整えることが重要。

・援助から投資へという流れを実質が伴う形にしていくことが重要。対アフリカ投資を促していくために制度整備や政策対話、情報共有などを進めていく必要がある。生計改善や所得向上、雇用促進などの社会経済的な効果を創出する**インパクト・ファンドをアフリカ開発銀行などと連携して立ち上げる**ことは有用。

・人づくりは重要な要素で、若者の学びの場の提供、教育や研修などを日本で行う、あるいは現地で行うなどするなどの**人材交流を通じて人づくりを進める**ことは重要。

・社会課題解決型のビジネスモデルの構築や実践例が積み上げられてきており、**TICADの枠組みを使って、首脳および民間企業幹部などが対話や交流**を重ねてきていることが事業の立ち上げや展開などに役立っている。

・支援や投資、連携の実績を定量的、質的な情報を提供する他、優良事例などを共有していく、**優良事例集などを取りまとめていくといった取り組みは日・アフリカ連携を拡充していく上で有用**。

・保健や対マラリアワクチンの最適輸送、環境配慮型のビジネスモデル、能力構築など、途上国のニーズや優先課題に呼応した事業やビジネスモデルがアフリカ政府や現地関係団体との連携の下で着実に展開してきている。**アフリカのニーズや優先課題を見極めた事業やビジネスモデルの構築が重要**。

・アフリカの広域的な事業展開をどのように進めていくかは重要な視点で、英語圏、仏語圏、あるいは西アフリカなどの**小地域の特性や傾向を踏まえ、事業を構築する必要**がある。

・日・アフリカ官民経済フォーラムの実施やそこから派生して設立されたアフリカビジネス協議会などは**アフリカへの日本企業の進出を後押しする制度的枠組み**として機能してきている。対アフリカ事業進出を模索する企業をどのように支援していくかといった課題がある。また、既にインドに進出している企業のアフリカへの進出の後押しも有用視できる。さらに対アフリカ進出企業に資金供与を強化していくことも重要。途上国の課題解決に資する事業を後押しするプログラムも効果的と考えている。

・アフリカの**スタートアップ支援やデジタルソリューションの応用**などの可能性が注目されている。

・**アフリカ開発銀行が掲げるHigh5**、すなわちエネルギー、食料増産、製造業強化、地域統合、生計改善などの優先課題で連携することは有用。

[i] TICADに関するハイレベル専門家グループのメンバーは以下の通り（敬称略・肩書は会議開催当時のもの）。

笹川 陽平	日本財団 会長
荒木 光弥	国際開発ジャーナル社 顧問
北中 真人	ササカワ・アフリカ財団 理事長
角南 篤	笹川平和財団 理事長

また、専門家グループは会合では、下記の有識者、実務家の方々より情報提供を受け、議論を行った。
ご協力頂いた方々には謝意を表する（敬称略・肩書は会議開催当時のもの）。

安藤 直樹	国際協力機構 理事
岩井 睦雄	日本たばこ産業取締役会長（前経済同友会アフリカプロジェクトチーム委員長）
大塚 慎一郎	豊田通商株式会社アフリカ本部COO（I/Oアフリカ極CEO補佐）
河西 修	アフリカ開発銀行アジア代表事務所長
渋澤 健	シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役・ 経済同友会グローバルサウス・アフリカ委員会委員長
白戸 圭一	立命館大学国際関係学部 教授
辻坂 高子	経済産業省大臣官房審議官（通商戦略担当）
椿 進	AAIC代表パートナー
仲條 一哉	日本貿易振興機構（ジェトロ）理事
堀内 俊彦	外務省中東アフリカ局アフリカ部 部長
峯 陽一	国際協力機構緒方貞子平和開発研究所長